|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 高知県黒潮町における住宅耐震化対策の取り組み視察研修  令和６年７月１６日古賀邦彦  政務活動費　活動実績報告書 |
| 使途 | 1 調査研究費　　　　2 研修費　　　　5 要請・陳情活動費 |
| 金額 | ８９，２２２　円 |
| 期日 | 令和６年６月２４日（月）～令和６年６月２５日（火） |
| 場所 | 高知県黒潮町 |
| 目的 | 住宅耐震化対策の優れた取り組みを学び、八女市における防災・減災の取り組みに活かす。 |
| 参加者 | 古賀邦彦、原田英雄 |
| 概要 | ●黒潮町役場対応者  ：情報防災課長　村越淳氏、同課消防防災係主幹　国見知法氏、同課消防防災係　宮地伸弥氏  ●内容  １日目　黒潮町の住宅耐震化を含めた防災対策のこれまでの取り組みを学ぶ。  ２日目　町内２軒の耐震化工事状況現場調査（１軒は空き家の耐震化及びリフォーム工事、　１軒は耐震化）  ●黒潮町の住宅耐震化を含めた防災対策のこれまでの取り組み  　黒潮町は、記録に残る範囲で12度の南海地震が発生し津波による甚大な被害に見舞われてきており、集落全体が亡くなる（亡所）事態を幾たびも経験してきている。  　2011年3月11日の東日本大震災が発生し、甚大な被害が明らかになる中、大西勝也町長（当時）は、3月議会終了後ただちに被災地に駆けつけ、被災地の様子を目の当たりにし大きなショックを覚える。  　2012年（平成24年）3月31日、内閣府の中央防災会議が南海トラフ地震津波の新想定を発表。黒潮町に全国一の津波高34.4ｍが示された。翌4月1日には新聞等で「町が消えてしまう」「平地　逃げ場がない」と報道される。あまりにも厳しい想定のため、どうしようもないという「あきらめ」の声が聞こえ、避難そのものを放棄する「避難放棄者」を多く生み出すような危機感が広がった。町は、思考停止に陥らないよう、「対策」から入る防災ではなく、「思想（考え方）」から入ることとし、防災思想を「避難放棄者を出さない」、つまり「あきらめない」という極めてシンプルなものにした。  まず、取り組んだことは、平成24年度当初予算での対応とならず、補正予算や次年度予算において、避難路や避難タワーを含む避難場所を緊急整備（現在避難路293本、避難場所168カ所）であった。2年間集中して行った避難空間の整備に一定の目途がついてきたことに伴い、「犠牲者ゼロ」の達成のためにさらに課題を抽出。家屋倒壊による直接的な圧死や、避難行動に移れない危険性などを防ぐために平成26年度から耐震事業に注力してきた。 |
| 概要  所感  概要 | 犠牲者ゼロを進めるためには、耐震事業化を担当課任せにはできないため、全職員による防災地域担当制を決め、浸水想定地域の地震・津波対策を早期実施するため通常業務に加え防災業務を兼務することで体制を確保した。このことが大きな力を発揮した。  　地域住民は、自らのいのちと自らの地域を守り、自ら作成する地域特性を反映した我がこととして感じられる手作りの防災計画を作成。町では、情報共有の場として毎年地区防災計画シンポジウムを開催してきている。昨年11月のシンポジウムでは、7回目の夜間津波避難訓練を実施した。  　避難所運営については、有事の際、町職員は行けないことを前提として、住民自らで避難所運営マニュアルを作成し、避難所の運営の流れや、施設をどのように使用するか、その配置を事前に決めて整理している。  　防災教育にも力を入れ、町内の全小・中学校で防災教育プログラムを作成。防災教育必携～指導の心得~では、災害から生き抜く力をはぐくむ、一生涯使える災害から生き抜く力を身につける、20年かけて災害に強い地域文化をつくるとしている。学校ごとに年間10時間の防災教育を実施している。  　町備蓄計画として、町民の1日分にあたる食料及び水の備蓄を行っている。また、食料備蓄では、黒潮町缶詰製作所を立ち上げ、アレルギー対応の21種類の備蓄缶詰を製造販売しており全国にＰＲする中で、年間1億円程度の売り上げが出ている。  　実際の災害発生時は訓練以外のことはできない。そういう視点で町全体、地区ごと、学校ごとに様々な状況を想定した防災訓練を実施しており、1万人の町で、4千人が参加している。  　これからの防災の取り組みでは、防災の日常化へ向けたシフトチェンジ、住民一人ひとりが防災に対する意識を高め、自らのいのちと生活を守れるよう、行政がリードしてきたスタイルから住民の主体性を重視するスタイルへ、防災が地域の「文化」になるようにしたい。  　東日本大震災の教訓にある。「備えていたことしか役に立たなかった」「備えていただけでは十分ではなかった」このことを踏まえて災害にも強い黒潮町を目指していく。  ●町内２軒の耐震化工事状況現場調査  　低コストで住宅耐震化を図る愛知建築地震災害軽減システム研究協議会が開発した工法を用いている。壁板を外し柱に沿って細い金板を打ち込み、金板に耐震用合板（認定コンパネ）を挟み込み強度を増す工法が取られていた。  １軒は、昭和18年頃の古い住宅（空き家）を耐震化工事とリフォーム工事を行っていた。　もう１軒は、昭和55年頃の住宅（高齢者世帯）の耐震化工事、その隣家では偶然にもブロック塀の撤去費補助金を活用した工事が行われていた。耐震化工事は2軒とも同一の工務店が受注されていたが、2軒合わせて6~7人の従業員が従事されていた。  　本年1月1日の能登半島地震は甚大な被害となり尊い人命が奪われ、いまだ復旧が進まない深刻な状況にある。能登半島地震の教訓を活かし、いかにして八女市における防災・減災を図るかは市政の最重要課題である。本年5月に高知県黒潮町の先進的な防災の取り組みをNHKが紹介した。６月議会においてその優れた取り組みを紹介したが、実際に現地で学ぶ必要があると考え黒潮町の調査を行った。  　概要に示したように、黒潮町は、太平洋に面した漁業の盛んな町であり、4㎞の砂浜が広がるサーファーに人気の町であるが、南海トラフ地震で想定される津波の高さが全国一の34.4ｍと示されたことから、“犠牲者ゼロ（命をまもる）”を合言葉に、町長を先頭に、全職員、地域住民が試行錯誤をしながら、一致団結した取り組みにより、全国的にも極めて高水準の防災・減災対策を行ってきている。  　２日目に耐震化工事状況現場調査を行った際、工事を受注する工務店の社長さんの熱意にも感心した。熱心に耐震工法の一部を紹介され、地震はもちろん、台風にも耐えられると紹介され、住民の命をまもる町の取り組みに貢献している仕事への誇りを感じることができた。  　“犠牲者ゼロ（命をまもる）”をめざす黒潮町の施策は多岐にわたり、その一つひとつの説明を受けたが、その本気度に圧倒されるばかりであり、防災対策のいわば完成形を見る思いであった。そして、八女市の取り組みとの違いに大きなギャップを感じ、どこから手を付けていけばいいのかを自問自答する思いであった。  黒潮町の経験から学ぶことは、“住民のいのちを守る”首長の強力なリーダーシップのもと、地域の災害想定を全住民の共通理解にした上で、何が必要であるか、行政が担う、担える役割と住民が担う、担える役割を明確にして、一つひとつを積み上げていくことにあると考える。  平成18年（2006年）3月20日に旧大方町と旧佐賀町が合併して黒潮町が誕生した後、  所感  まず、町が取り組んだことは、職員同士がそれぞれの町のことをよく知ろうと地域へ入っての取り組みを重ねたと聞き、相互理解を深めようとする町の姿勢にも感心した。本格的な防災対策に入る前に町の一体化に向けた取り組みの芽を見た思いがした。  　最後に、調査２日目の朝、黒潮町に向かうタクシーの運転手の話が印象に残った。黒潮町の進んだ防災対策を勉強に行くと言うと、運転手は「隣り町に住んでいるが、黒潮町の防災対策はすごい。町長さんのリーダーシップが大きい。よく動かれると評判だった。でも、それだけではない。コロナワクチン接種の時も黒潮町は、集落ごとに巡回して接種を行いトラブルがほとんどなかったと聞く。自分の町はかかりつけ医がない住民への対応や、一日当たりの接種数に限りがあるため、順番待ちとなり、クレームが多く黒潮町民がうらやましかった」と。  　黒潮町には、年間30~40組の防災対策視察があり、おもに視察対応をされる国見主幹は、「自分たちの仕事は、住民の信頼あってのもの。住民にとことん寄り添う姿勢が何より大事」と言われます。黒潮町は、防災対策だけでなく、住民に寄り添う行政の施策が幅広く備えられている町でした。多忙な中、視察対応いただいた黒潮町担当者に心より感謝を申し上げる。 |

安政津浪(1854年)の碑

金板を打ち合板を張り強度アップ

耐震改修中住宅（空き家）

高さ25ｍの避難タワー（日本一）







